

# 新潟市議会代表団中国訪問報告

## 新潟市議会代表団

新潟市議会	議長	佐藤	豊美
〃	議員	保苺	浩
〃	議員	豊島	真
〃	議員	小野	照子
〃	議員	東村	里恵子
〃	議員	細野	弘康
〃	議員	志賀	泰雄
〃	議員	内山	幸紀

訪問日程 令和元年（2019年）10月30日から11月2日まで

10月30日（水）	新潟空港～福岡空港～青島流亭国際空港
10月31日（木）	青島市人民政府（市役所）案内による市内視察 ・青島港自動化コンテナターミナル ・青島クルーズターミナル ・青島都市計画館 ・青島ビール博物館 青島市人民代表大会常務委員会 表敬訪問・歓迎夕食会
11月1日（金）	在青島日本国総領事館 訪問 ジェトロ（日本貿易振興機構）青島事務所 訪問 青島イオン東部店 視察 青島亀田食品有限公司 視察
11月2日（土）	青島流亭国際空港～中部国際空港～新潟空港

## 訪問目的

本市議会と友好交流の覚書（※1）を交わしている青島市人民代表大会（※2）常務委員会（議会）を表敬訪問し、両市の親善、相互理解を深めるとともに、今後の各分野における交流や協力関係の発展について、意見交換を行う。

※1 「友好交流の覚書」は、議会として、信頼・協力関係を築くことにより、民間交流や市民交流の円滑化・活性化、双方の都市の発展につなげようとするもの。

2009年7月15日締結。2019年7月で覚書締結10周年を迎えた。

※2 以下、「人民代表大会」を「人大」と表記する。

10月30日（水）

移動日（新潟空港～福岡空港～青島流亭国際空港～ホテル）

空港出迎え：青島市人大常務委員会副主任（副議長） 劉聖珍（りゅう せいちん）氏

青島市人大常務委員会委員 王 岐（おう き）氏

10月31日（木）

青島市人大 及び 青島市人民政府の案内による市内視察

同行者：青島市人大常務委員会委員 王 岐（おう き）氏

青島市人民政府外事弁公室職員（通訳）

## ○青島港自動化コンテナターミナル

説明者：青島港自動化コンテナターミナル管理者

### 【概要】

青島港は1892年に開港した歴史をもつ港で、青島旧港区、黄島油港区、前湾新港区、董家口港などの4大港区で構成されている。中国の総埠頭距離の1.3%にあたり、効率的かつ先駆的に、そして緑化を進める傾向を確立させながら、国の貨物総取扱量のうち6.9%を取り扱っている。コンテナ取り扱い及び鉄鉱石の荷揚げについては世界最高の生産性を誇っている。

青島旧港区に位置するコンテナターミナルでは、見学用の展望台から有人作業の古い港と、無人作業の新しい港を観ることが出来る。後者の無人搬送車や大型クレーンがコンテナを移動させる作業は、後方生産制御センターで遠隔操作する7人の作業員のみで行っている。

アジア初の全自動コンテナターミナルは、約30億元（480億円）を投資して2015年に着工。3期に分けて建設計画を立て、第1期目は3年掛けて完成させた2バースが2017年5月から稼働している。第2期目は2年掛けて建設中、2019年11月に試験運転に入る運びである。85体のガントリークレーンの遠隔操作により、従来の作業に比べて80%の人件費削減、30%以上の作業効率の向上が図られ、労災事故の減少などの効果を上げている。第2期は94体のロボットを配備するため総数179体のクレーンとなり、16人の作業員でコントロールしていく予定である。この全自動化の技術は上海振華重工業集団ほぼ独自のもので、そのレベルは欧米系と肩を並べるまでになっている。

現在水深20メートル、世界最大の2万コンテナ以上の大型船舶が停泊可能で、世界のコンテナ取扱個数上位20港のうち8位、貨物取扱量は7位となっている。

また、コンテナ積み下ろし作業のスピードについては、作業効率の指標となるクレーン1基の1時間当たりの取扱量が2018年4月に平均37.1個、最高で42.9個に達したこともあり驚異的なレベルを保有している。（優秀な日本のクレーン操縦者でも1時間あたり30個台）

### 【所見】

日本の港はコンテナ取扱量が伸び悩み、2017年は世界のトップ30に一港も入れなかった。現在は名古屋港において半自動化を導入済みで、横浜港及び神戸港において遠隔操作化を実施中である。

ここで認識しなければならないことは、我が国は海外に比べ、自動荷役に関する情報や動向分析、さらには企業における技術開発等全般にわたり、取組みが遅れているという事実である。日本

港湾コンサルタントの高橋浩二専務は、日本で全自動化のポテンシャルがある港湾はコンテナ取扱量の多い京浜、伊勢湾、阪神、北九州の4港だと「港湾空港技術研究所報告」の中で示している。

自動化コンテナターミナルを導入すると仮定すれば、自動化コンテナターミナルの市場規模の把握、日本企業が保有する自動荷役の技術力の育成と海外企業の活用、日本企業の参入を促す強力なローンチカスタマーの必要性、港湾労働の質の変化に対応した人材育成、安全規制など諸制度の整備など具体的な検討が必要である。



(写真) 映像によるターミナル概要説明



(写真) コンテナターミナルの様子

## ○青島クルーズターミナル

説明者：青島クルーズターミナル担当者

### 【概要】

青島港クルーズターミナルは青島駅から北へ約2.5キロの場所にあり、2015年5月に試験開港して以来、内外の大型船企業傘下の国際クルーズ船が続々上陸し、受け入れた旅客は延べ36.8万人を超え全国で6番目に大きい港となっている。

青島クルーズターミナルは中国内陸部唯一の市街地のクルーズ船埠頭であり、3つのクルーズ船専用バースと6万平方メートルの旅客輸送センターを含み、岸壁総延長は966メートル、設計通関能力は毎時延べ4,000人、年間受け入れ旅客は延べ150万人以上を計画し、世界最大のクルーズ船の全天候停泊の条件を備えている。待合スペースは4,000平方メートル、2,000人の収容が可能であり、着港→出入国手続き→出口までの約900メートルの通路内には24か所のチェックインと6か所のセルフサービスチェックインが設けられ、2時間ほどで完了する。また2017年には最高のサービスを提供する待合室が設置され、「開放的・現代的」をスローガンに掲げ、従来の貨物のみではなく、人の移動を促す観光メニューを合わせて貿易の更なる発展を目指す港として位置付けられている。水深13.5メートル、22万トンのクルーズ船が入港可能であり、セレーナ号(11.4万トン、全長292メートル、1,500部屋、3,780人収容、14階建て)においては、4泊5日で約3,000～5,000元(48,000円～80,000円)で、9、11、12月は長崎・福岡・鹿児島・北九州へ16便寄港の予定である。

中国クルーズ市場の特徴は、泊数は6泊以下で、中国の港発着でアジア地域を巡る定点・定期型のショート・クルーズが多くを占める。高齢者・富裕層向けのラグジュアリー・クルーズ人口は、日本では53%に達するが中国市場においては1%に過ぎない。船の大型化による低廉な料金にか

かわらず、豪華な船内、カジュアルな船内ライフ、バラエティに富んだ食事、数多くのアトラクション、ラスベガススタイルのエンターテインメント、寄港地での観光や買い物と、楽しさ満載である。移動が楽なため老人から子ども連れまで3世代で楽しむケースも多い。

#### 【所見】

世界のクルーズ人口は2,675万人（2017）で、10年前の約1.7倍と急速に増加。中でもアジアのクルーズ人口は406万人（2017）で、10年前の約3倍と特に大きな伸びを示しており、更なる増加が見込まれている。

2018年の訪日クルーズ旅客数は前年比3.3%減の244.6万人、我が国港湾への寄港回数は前年比5.9%増の2,928回（外国船社1,913回、日本船社1,015回）となり、クルーズ船の寄港回数は過去最高を記録した。これまで「国際旅客船拠点形成港湾」として横浜港（横浜市）（運用開始平成31年）、清水港（静岡県）・佐世保港（佐世保市）・八代港（熊本県）・本部港（沖縄県）・平良港（宮古島市）（運用開始令和2年）、鹿児島港（鹿児島市）（運用開始令和4年）の7港を指定、平成31年3月1日に下関港（下関市）（運用開始令和5年）及び那覇港（那覇港管理組合）（運用開始令和4年）を「官民連携による国際クルーズ拠点形成する港湾」として選定された。

これを機に港湾管理者とクルーズ船社等の連携による港湾の効果的な利用を推進することになる。特に港湾管理者が当該港湾への寄港を希望し、自ら寄港地の利便性を高めるために旅客施設等を整備する意向を持つクルーズ船社と連携する場合、その意向やニーズを取り込むとともに、その活力を活用しながら、長期安定的な寄港を確保する国際クルーズ船の受入拠点の形成に取り組むことが期待される。

新潟では東港において、開港150周年イベントと合わせた大型クルーズ船の寄港が積極的に進められているが、港からまちへ人を動かす観光資源のアピールが乏しく更なる努力が必要である。

青島市は新潟への寄港の可能性と意欲を示していた。航空便の直行便が難しいことを踏まえれば、早急にクルーズ船寄港誘客をおもてなし精神とインフラ整備のソフト・ハード両面から体制を整えていくべきである。



(写真) 模型による港の説明



(写真) クルーズターミナルの内部の様子

## ○青島都市計画館

説明者：青島都市計画館職員

### 【概要】

青島市の都市づくり計画を展示し、ジオラマや映像などを駆使しながら市民や国民に広く伝える施設になる。施設自体の総事業費・運営費などは、青島市政府が全額補助をしている。

建築面積は約 31,000 平方メートル、展示面積は約 20,000 平方メートル。1：2750 の縮尺で 11282 平方キロの青島市の全容をジオラマで展示している。2012 年 12 月 29 日に開館した。

また、新しい都市計画案を実施する前にパブリックコメントを実施し、市民の方々から未来の青島市についての意見や要望を取り入れているとのことだが、コメント詳細については不明とのこと。

年間入場者数については、10～20 万人。入場料金は無料。

### 【所見】

青島市は、現在人口 939.5 万人（ジェトロ 2018 年調べによる）の都市。2050 年には人口を 1,600 万人まで伸ばす計画を掲げており、まさに発展著しい都市だと言える。

何もない海岸線の広大な土地に、約 3 年間でかなりのスピードで高層マンションをはじめとする様々な施設が建てられていく開発状況を垣間見た。

展示資料の豊富さとスケールの大きさに圧倒されたが、特に施設の中央に設置された巨大ジオラマは圧巻であり、スクリーンで紹介されているこれまでの都市整備や未来の都市像は、とても興味深いものであった。

港湾、空港、高速鉄道によって地理的に産業に優位な都市であると同時に、ドイツ建築の街並みと近代的な都市部、膠州湾を望む景観が美しい観光地でもあるなど、様々な分野での魅力や長所を持つ都市であると理解できた。

今後、新しい空港の開設により、交流人口の増加が推測されることから、青島市のさらなる発展が感じられた。本市の空港と直接行き来することが可能になれば、インバウンド・アウトバウンドのかなりの経済効果が見込めるものと推測できる。



(写真)映像と巨大ジオラマによる未来の都市像



(写真)都市計画館職員による説明

## ○青島ビール博物館

説明者：青島ビール博物館職員

### 【概要】

中国・青島は1898年にドイツの租借地となり、1903年にドイツの投資家がビール製造をこの地で始めた。ドイツの占領下にあったのは20年に満たない期間であるが、ドイツ風の街並みはいまなお青島の大きな特徴で、この博物館もドイツを感じさせる建物であるが、ビール製造工場としても機能しており、博物館を訪れた見学者には無濾過ビールの提供があり、市販されている製品とはまた一味違った濃厚な風味のビールを味わうことができる。青島でのビール製造の歴史を展示するとともに工場ですでに新鮮なビールを味わい販売するというこの博物館は青島の観光名所の一つとなっている。

青島市郊外にあるラオ山（ロウ山）は、道教に関連する建築が多く見られる神秘的な山との説明であったが、ラオ山から湧き出る水は青島ビールの原料水で、麓の工場で作られる青島ビールは「ラオ山ビール」ともいわれる所以である。

青島は、1914年に日本軍がドイツに代わって占領したが、1922年には北洋政府に返還している。その後1938年から終戦の1945年まで日本が再び青島を占領した歴史があるが、日本の植民地時代にはこの工場で日本のビール各社の製造がおこなわれていたという。

中国で最も知られて親しまれている「青島ビール」は、国内でも何社もあるビール会社の中でも製造販売量は国内トップクラスで、国内60か所の工場で108億本という説明であった。

14億の人口の中国は国別生産量でも第1位との説明であった。

### 【所見】

青島ビールにもいくつか種類があるのだが、一番メジャーなのは「老青島（ラオチンタオ）」で、コンビニでは5元（約80円）程度で販売されていた。コンビニの商品を見る限り、決して物価が日本と比べて安くはないと感じる水準の中、ビールは安いという印象であった。日本ではビールの価格の4割が税金ということも考慮してもなお、半額程度の価格水準と推察できる。

また瓶や缶での販売方法のほかに、樽からビニール袋に移して量り売りというスタイルがあるという。この国ならではの価格設定と販売スタイルが消費を拡大させている一因となっているのではと感じた。

新潟市も日本酒をはじめ、地ビール、近年では西蒲区のワイナリーなど誇るべきものがある。海外に向けても、商品として、また観光スポットの一つとして、さらに積極的なPRを望みたい。



(写真) 展示物の説明



(写真) 青島ビール工場 製造ライン

## ○青島市人大常務委員会表敬訪問

面談者：宋遠方（そう えんぽう） 青島市人大常務委員会主任（議長）  
劉聖珍（りゅう せいちん） 青島市人大常務委員会副主任（副議長）  
隋志強（ずい しきょう） 青島市人大常務委員会副秘書長  
王 岐（おう き） 青島市人大常務委員会委員  
馮 斌（ふう ひん） 青島市人民政府外事弁公室二級巡視員

### 【概要】

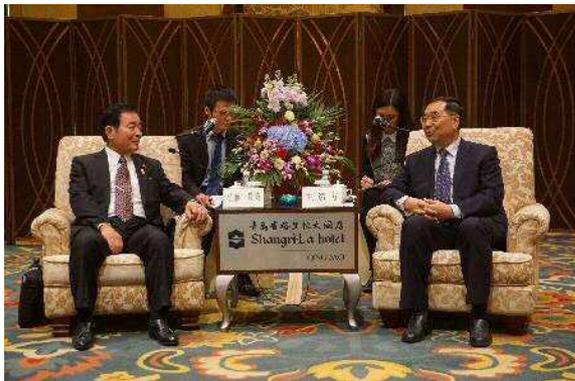
青島市人大常務委員会（議会）を表敬訪問し、宋遠方主任（議長）と佐藤豊美議長が会談を行った。

宋遠方主任は、一帯一路政策の要の地である青島が、世界に向けて当該経済圏を高度化していく。今後も、これまで以上に新潟市と多岐の分野にわたり、交流を深めていきたいと提案した。

佐藤議長は、新潟市議会代表団を温かく迎えてくれたことに感謝し、2009年7月の交流に関する覚書から10年の節目を迎え、これまで友好を深めてこられたことは誠に嬉しいとし、今後の相互交流を一層活発なものにしていきたいと応じた。

会談の後、同会場（青島香格里拉大酒店）で中国のお酒（白酒）で乾杯し夕食会を行った。

夕食会では、青島市人大常務委員会各人より、産業の発展も著しいが観光地としても見どころが豊富な当地を、今後も家族も含め多くの皆さんから訪ねて来てほしいと挨拶をいただいた。



（写真）宋遠方主任（右）と会談する佐藤議長



（写真）会談の様子

### 【会談の詳細】

宋遠方主任は、新潟市議会と中国青島市人大常務委員会による交流に関する覚書から10年、この間お互いが交流を続けてこられたことに感謝するとともに、新潟市議団の青島訪問を心より歓迎すると挨拶。

また、佐藤議長には議長就任時に書簡をお届けしたが、改めて議長就任にお祝いを申し上げると挨拶された。

この10年間には文化やスポーツ、貿易などの面で、そして議会・議員同士の交流を毎年のように行うことができたことは、お互いの市民そして国同士の交流拡大に寄与するものと考えている。

青島は山東省の中心的役割を担っており、経済の要所として中国国内副省級都市でもGDP7位という位置にあり、人口も1,000万人を数える。製造業も盛んで、もちろんビールは世界中で飲まれている青島ビールであまりにも有名である。

新潟市との共通点は海運という部分があると思う。青島では海洋経済に力を入れている。漁業や物流、船舶製造から観光に至る海洋産業を一層推し進めるために海洋研究機関も集中している。

クルーズターミナル整備もあり昨年は1億人を超えるインバウンドがあり、一層の観光客を目指しもなく新しい空港が開港する。議員団の皆様からはぜひ新潟の皆さんを青島に誘導していただきたい。

また、日本企業も青島には多く進出しているが、一層の企業誘致を目指しているので紹介いただけるとありがたい。

国策である一带一路の要所として位置づけられている青島、今後も多岐の分野にわたって新潟市との交流を深めて参りたいとした。

佐藤議長は、宋遠方主任はじめ皆さんから暖かく歓迎頂いたことに深く感謝すると挨拶。

青島の壮大で美しい景観、発展著しい新開地の街並みに驚くばかり。交流に関する覚書から10年という節目の年に訪問できたことをうれしく思い、そしてこの間相互理解と友好を深めてこられたことを誠に喜ばしいことと思う。文化交流などを含め引き続き様々な分野での交流が深まることを期待するとともに、議会としても交流の拡大に努力してまいりたい。

新潟市でも今年が開港150年ということでいろいろな記念行事もあるが、視察させていただいたコンテナターミナルのスケールの大きさには圧倒された。新潟との海運の面での発展を期待したいところであるし、青島の新空港の営業開始を契機に、新潟空港との定期便やチャーター便についても、交流拡大のために進めて参りたく、議会としても考えていきたいことの一つである。

当地も食糧供給基地と伺っているが、新潟市も同様に食糧供給基地として、食文化の交流に力を入れている。

新潟市の誇る食品の一つに日本酒がある。新潟市内には15もの酒蔵があり、多くのお酒の銘柄が存在する。残念ながら未だに新潟の日本酒は中国には輸出できない現状がある。一日も早く皆さんから新潟の日本酒を楽しんでいただきたい。

また新潟は四季折々の風景と食べ物がある。青島から多くの皆さんが新潟を訪れていただき四季折々の風景と新潟の食を楽しんでいただきたいと応じた。

佐藤議長の話を受け、宋遠方主任は、新しい空港が来春に営業を始めるのを契機に新たな直行便をいろいろ検討・予定している。新潟便も検討してみる。

新潟のおいしい食べ物を私もよく知っている。いろいろな機会に青島市民にも紹介して参りたい。今日は皆さんから青島の料理をじっくり楽しんでいただきたいと応えた。



(写真)

宋主任、劉副主任、青島市人大の皆さんと新潟市代表団

11月1日（金）

## ○在青島日本国総領事館

面会者：福永護 首席領事

### 【概要】

日本（外務省）が青島市に総領事館を設けたのは10年前の2009年。現在、現地採用職員も含めて20名が勤務している。昨年から総領事を務めていた中原邦之氏が10月29日付けで異動により退任され、福永首席領事が代行として青島市の概況を説明。

人口（939.5万人）やGDP（約1兆2001.5億元）等の基本データから、在留邦人数（1,262人）、日系企業数（945社）、青島と日本の歴史まで紹介いただき、さらに今後山東省の経済・社会発展におけるイノベーション能力の強化を目指す自由貿易試験区のプランも注目に値すると情報を提供。意見交換を行った。

### 【所見】

中国への赴任が3度目となる福永首席領事によると、この10年間で高速鉄道の整備等目覚ましい発展を遂げているとのこと。

また、青島市政府や人民代表大会でも「新潟」は重要な地域に位置付けられており、青島日本人会には新潟に関係する人材が多いと話され、新潟の評価が高いことを感じた。

今後も総領事館をはじめ人民代表大会との関係性の強化を図りながら、クルーズ船の往来など可能性を模索する必要性を感じた。



（写真）

福永首席領事からブリーフィング

## ○ジェトロ（JETRO・日本貿易振興機構）青島事務所

面会者：松村淑子 所長／首席代表

### 【概要】

2004年、青島事務所開設。現在、所長含め日本人2名＋現地スタッフ4名で運営。

日本企業の青島含めた山東省への進出に関するバックアップ・アフターフォローをメインに、日本製品の輸出の促進等も積極的に行なっている。

松村所長から山東省及び青島市の概況を説明頂いた。

進出している日系企業は、青島 974・煙台 373・威海 164・維坊 136・済南 98 で、製造業、特に繊維・食品・機械・電気部品を製造している企業が多い。

青島では、CVSのレジ協陳列の焼き鳥、大手紳士服企業商品が製造・輸出されている

## 【所見】

東京・大阪・福岡・名古屋と直行便があり、福岡からは2時間弱と、地理的な優位性があり、今後もつながりが深くなっていくと考えられる。

青島市の人口は939.5万人で、これからも増えていく方向であり、直通便含め本市との友好関係をすすめていく必要性を痛感。

「世界三大水産見本市」のジャパンパビリオンにもJETROとして参加し、日本製品の展示から輸出促進活動をされた実績からも、本市の特徴ある商品の輸出促進に、当機構のもつ機能の活用が必要と強く実感した。



(写真)

松村所長から経済や貿易の現況など聴取

## ○青島イオン東部店

面会者：石井良助 氏

### 【概要】

中国全土に75店舗（大型50、スーパー25）、うち山東省には6店舗あり、東部店は多い日で1日16,000人がレジを通過する人気店。立地の良さや、日本のブランドイメージでもある安心安全を売りに、年中無休（朝8:30～夜22:30）で営業している。

従業員数は現地、正規採用で380人。

アプリを活用した宅配サービスを展開しており、3年以内に売上の20%を目標としている。特に青島市は親日感情が高く、富裕層も多いため利用客が増える傾向にあるとのこと。

店内を巡り、年2回開催している人気の日本フェア実演販売コーナー等を見学することができた。

### 【所見】

取扱商品の1%が日本の食品で、ほぼ現地化しているという説明には驚いた。

また、宅配アプリや買い物袋の完全有料化等、先進的な取り組みにも積極的に感じた。

意見交換では、生鮮食品の輸入が制限されているなどの問題や課題も提供されたが伸びしろのある業界であると感じ、新潟県産の食品をさらにPRする価値があるのではないかと感じた。



(写真) 青島イオンの売り場視察



(写真) 青島イオンの現状などを説明

## ○青島亀田食品有限公司

面会者：荒木 徹 董事長／総経理

遠藤智尋 董事／副総経理／製造部長

石井康裕 副総経理／営業部長

### 【概要】

2003年、亀田製菓(株)の100%出資にて設立。主に海苔ピーパックの海苔巻あられ、梅の香巻きの日本国内販売分のパーツ供給工場として稼働。現在は国内向け需要が頭打ちの状況から、中国国内への販売強化をすすめ、現在約3,000店舗に商品を配架。

日本向け商品は「海苔巻あられ(海苔ピーパック)」「梅の香巻き」「おのろけ豆(つまみ種のパーツ)」中国国内向けは上記商品に加え「柿の種」や「ハイハイ」を生産・販売。

亀田製菓は、中国のほかに、アメリカ、ベトナム、タイ、インドなどに海外子会社がある。

総敷地面積42,000㎡、床面積7,000㎡。高速海苔巻機を10台保有。従業員数は176名。ISO9001、FSSC22000など、品質管理認証を取得。

フレッシュパック柿の種用として年間1万トン日本向けに輸出しているピーナッツの品質検査機関として、山東省威海市に開発センターを開設。

### 【所見】

当初、国内商品のパーツ生産として設立されたが、日本国内需要の頭打ちによって、中国国内への販売強化を余儀なくされた経緯から、様々な努力を重ねて運営をされている。

設立してから16年を経過した新潟市の先発的な企業として、今後中国進出を検討している企業への生きた参考意見を提供するためにも、本市とのより良い関係を継続させて頂きたいと実感する。



(写真) 荒木董事長から企業概要の説明



(写真) 従業員の皆さんと一緒に

11月2日(土)

移動日(ホテル～青島流亭国際空港～中部国際空港～新潟空港)

空港見送り：青島市人大常務委員会委員 王岐(おうき)氏

## ○総括

この度の新潟市議会代表団の青島市人大訪問の内容は、地方紙「青島日報」(2019/11/1)に掲載されたほか、同紙のホームページやテレビ局のカメラも取材するなど、歓迎された対応であった。

青島市は山東省の省都ではない(省都は済南市)が、GDPは済南市を上回り、1億人を超える山東省(日本国土の4割くらいの面積)の人口の約9%、GDPは約16%となっており、経済成長率も日本のそれより大きく7%近くとジェトロ青島事務所では分析していた。

昨今の報道では中国全体の経済成長に限界感が見えてきていることや、過剰な超巨大インフラ投資による多額の債務問題、米中貿易摩擦や国内人件費の高まりで世界経済の輸出国としての役割も難しくなっているとされているが、それでもなお日本の比ではない活況を感じさせている。

街はドイツの租借地時代の集合住宅や施設を残しながらも新開地は高層住宅やビルが整然と林立する発展著しい様相で、いたるところでインフラ整備を含め建設工事が進行中である。

中国全体では社会主義現代強化国家に向けた第1段階ということで小康社会構築期にあり、貧困からの脱却と新しいタイプの社会主義を進めているが、青島に滞在して受けた印象は貧困をまったくイメージできない大都市の感覚である。

青島市は海岸を持つという地理的側面、国内でも温暖な気候という条件もあり海洋経済の強みを活かし発展してきたが、さらに2018年6月、習近平国家主席は青島視察時に国際大都市にすると明言。

クルーズターミナルや新幹線、地下鉄が整備され、超巨大なコンテナターミナル整備などインフラ投資のスピードと規模に圧倒される。

このような今後も経済発展を目指す都市、その中でもドイツ租借地時代の雰囲気(観光資源)を大切にする観光都市青島との友好関係を一層強化することは、新潟市としても大きなメリットにつながるものと思われる。

2020年春の習近平国家主席の来日に合わせて、戦略的互惠関係の次に行く新たな国家関係を構築すべく検討に入っていると報道されている国の動きを注視しながら、新潟市と青島市も覚書の合意事項にある通り、経済、文化、教育及び都市経営など多方面にわたる発展に寄与するための一層の交流促進を願うものである。

最後に、今回青島市への代表団の一員として、貴重な経験の機会をいただいたことに御礼申し上げ、ご報告とさせていただきます。